



2022年9月29日

各 位

会 社 名 株式会社やまみ  
代表者名 代表取締役社長 山名 徹  
(コード番号 2820 東証プライム市場)  
問合せ先 管理本部長 六車 祐介  
電話番号 (0848-86-3788)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2022年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。2022年6月30日時点においては、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」については基準を充たしておりません。「流通株式比率」については、新市場区分の選択手続における流通株式の算出（東京証券取引所の判定、2021年6月末時点の移行基準日）では、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数を流通株式から除外せずに算出していましたが、2022年6月末の審査では当該株式数を流通株式から除外しており、基準不適合となっております。

「流通株式時価総額」、「流通株式比率」及び今回審査対象外（2022年12月末時点で審査が行われます。）の「1日平均売買代金」については、2024年6月期末までに上場維持基準を充たせるように引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点) ※1	1,716	26,340 単位	54 億円	37.9%	0.17 億円
	2022年6月30日時点 ※1	1,688	22,054 単位	36 億円	31.6%	0.09 億円 ※2
上場維持基準		800	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
計画期間		—	—	2024年 6月期	2024年 6月期	2024年 6月期
2022年6月30日時点の適合状況		○	○	×	×	—

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2022年6月30日時点の1日平均売買代金の適合状況は、当社で試算を行ったものであります。

2022年1月1日から6月30日までの売買代金をその期間の営業日数で除したものになります。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2022年6月）

当社は2021年12月17日に公表しました計画書において、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた基本方針、課題及び取組を定めました。基本方針、課題及び取組は継続いたしますが、当社は2022年8月9日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。

2022年6月期の売上高は、富士山麓工場の売上高が伸びて計画を上回りましたが、原材料費の高騰、原油を始めとする資源価格の上昇により各段階利益では計画を下回りました。先行き不透明な状況にあることを踏まえ、2023年6月期以降の数値目標を修正することといたしました。

中期経営計画は前中期経営計画と比べ数値目標は減益となっておりますが、競争力の高い新商品の販売強化、著しい不採算取引における価格是正により利益増加に取組んでまいります。また、関東地方での販売増加は順調に推移しており、富士山麓工場の稼働率を向上させ、中期経営計画の達成に向けて取組んでまいります。2024年6月期末でのプライム市場上場維持基準の達成のための計画は順調に進んでおり、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

(2022年8月9日公表数値：中期経営計画)

(単位：百万円)

	2023年6月期		2024年6月期		2025年6月期	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	14,539	5.3%	15,946	9.7%	16,884	5.9%
営業利益	580	△35.8%	1,100	89.7%	1,300	18.2%
経常利益	590	△34.7%	1,102	86.8%	1,303	18.2%
当期純利益	383	△36.8%	727	89.7%	859	18.2%

(注) 上記の数値目標は、当社が達成を目指すとした数値目標であります。現時点で入手可能な情報に基づき経営判断したものであります。その実現を確約し、または内容の正確性を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因により当該目標数値と異なる可能性があります。

(ご参考 2021年8月12日公表数値：前中期経営計画)

(単位：百万円)

	2022年6月期		2023年6月期		2024年6月期	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	13,160	2.8%	14,100	7.1%	15,040	6.7%
営業利益	1,000	36.5%	1,500	50.0%	1,800	20.0%
経常利益	1,040	39.3%	1,600	53.8%	1,900	18.8%
当期純利益	670	31.1%	1,040	55.2%	1,235	18.8%

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の数値目標は当該会計基準を適用した後の金額となっており、2022年6月期の増減率においては、2021年6月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

#### (1) 「流通株式時価総額」について

当社は「流通株式時価総額」に加え「1日平均売買代金」についても基準を充たしておりませんが、両項目の主要要素である時価総額を向上させることが課題であると認識しております。中期経営計画に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実、IRの充実による市場認知度向上など各種施策を推進してまいりました。

#### ① 中期経営計画の着実な実行

新商品の北海道産とよまさりシリーズの販売について、北海道産とよまさり大豆は甘くて美味しいがタンパク質が国産大豆より少ないために固まりにくく、作りにくいというのが定説でありました。しかし、当社の新たな手法でタンパク質を損なわず、最大限原料の美味しさを引き出すことが出来ました。国産大豆による商品づくりは、主に小規模事業者による「こだわり商品」としてマーケットで取扱いされてきましたが、当社では高速製造ラインでの製造を開始し、お買い得価格の商品を提供することが出来ました。

中期経営計画の着実な実行を進めていくために、人材獲得・育成に力を入れております。新卒採用においては2022年春入社で27人の獲得に成功しました。キャリア採用においても、大手食品メーカー出身者など豊富な経験や多様なスキルを持つ人材の採用にも力を入れており、マネジメント力の向上を図っています。

2022年6月期における業績は、2021年8月12日に公表いたしました前中期経営計画に対して売上高は6億51百万円の増加、当期純利益では64百万円の未達となりました。当社の重要経営指標である売上高は、関東地方での販売が好調で2022年8月9日に公表いたしました中期経営計画では増額して計画しております。今後も中期経営計画の着実な実行を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### ② IRの充実

当社の認知度を向上させるため、ホームページの充実を図り情報発信に努めてまいりました。地方紙

や業界紙での新商品の紹介、2022年6月27日にはモーニングサテライトで当社が取材を受け放送されました。2022年3月18日には個人投資家向け説明会を開催いたしました。今後も当社の認知度向上と信頼感を高め、株価の上昇を図ります。

### ③ コーポレートガバナンス・コードへの対応

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供について、2022年2月14日公表いたしました決算短信の一部について第48期の第2四半期より開示を開始しております。機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの採用については引き続き検討を進めております。TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示については、サステナビリティ委員会を設けサステナビリティ基本方針を2022年6月17日に公表いたしました。代表取締役社長が委員長を務める同委員会でTCFDに基づく開示の検討を進めており、これらの取組によりコーポレートガバナンスの一層の充実に取組んでまいります。

### ④ サステナビリティへの取組促進

2022年2月から広島ガス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社と共同の「未利用LNG冷熱の融通と高効率冷凍機導入による連携省エネルギー事業」が運用を開始いたしました。同時に全工場の太陽光パネルも運用を開始し、想定通りの省エネルギー効果を発揮しております。また、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を定めました。今後も事業を通じ、カーボンゼロを目指す社会へ貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取組んでまいります。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### (1) 「流通株式時価総額」について

当社は、一定数の株主数や流通株式数を維持しておりますが、流通株式時価総額の上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷していたためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

今後も計画書に基づく各種取組を継続推進し、2024年6月末までに流通株式時価総額のプライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

### (2) 「流通株式比率」について

新市場区分の選択手続における流通株式の算出（東京証券取引所の判定、2021年6月末時点の移行基準日）では、役員以外の特別利害関係者（国内の事業法人等を除きます。）の所有株式数を流通株式から除外せずに算出していましたが、2022年6月末の審査では当該株式数を流通株式から除外しており、基準不適合となっております。

プライム市場の基準項目である「流通株式比率35%以上」を達成するため、当社株式を保有していただいている既存株主（特に事業法人等 発行済株式総数に対する割合39.28%）との対話を行うことにより、当社株式の売却を依頼することなど様々な施策を複合的に検討し、流通株式比率の引き上げに取組んでまいります。

以上